

平成26年12月18日

物流審議官部門物流政策課企画室

第2回 地域を支える持続可能な物流システムのあり方 に関する検討会の開催について

～高知県及び青森県内の具体的事例をベースに議論～

～DVDによる紹介も行います～

少子高齢化等を背景として過疎化が進みつつある地域では物流の効率が低下する一方、車を運転しない者の増加に伴い日用品の宅配などの生活支援サービス等のニーズは高まっています。

このような現状を踏まえ、物流審議官部門では、「国土のグランドデザイン2050」における「小さな拠点」形成の取組みの一環として、過疎地等における事業者とNPO等の協働による宅配サービスの維持・改善や買い物難民支援等にも役立つ新たな物流システムのあり方を検討するため、学識経験者、物流事業者、地方自治体、NPO等の関係者からなる標記検討会を開催しています。

平成26年10月29日（水）に開催しました第1回検討会において、ビジネス面での持続可能性や、貨客混載等あらゆる要素の複合化による輸送の効率化、地域住民による主体的な関わりがそれぞれ重要である等のご意見をいただいたことを踏まえ、今回は、これらに関する事例や具体的な地域を想定したケーススタディについて議論します。

1. 日時

平成26年12月22日（月）13:00～15:00

2. 場所

中央合同庁舎2号館1階共用会議室2A・2B

3. 議題（予定）

- ・高知県四万十市における集落活動センターにおける地域住民による生活支援サービス提供のための体制構築に関する取組み
- ・「小さな拠点」の構築に伴う物流体系整備及び貨客混載について
- ・宅配に買い物支援や高齢者の見守り等を付加等する事例に関する地方自治体へのアンケート結果（優良事例等）
- ・青森県深浦町における集配の共同化やその他サービスとの複合化等に関するケーススタディ① 等

4. 構成員

別紙のとおり

5. その他

- ・会議については傍聴不可、カメラ撮りは議事1「高知県四万十市における集落活動センターにおける地域住民による生活支援サービス提供のための体制構築に関する取組み」冒頭のDVD放映までとします。
- ・カメラ撮りを希望される方はあらかじめ、12月19日（金）正午までに、人数、氏名、所属、連絡先を下記宛先までメールにて送付下さい。
- ・当日12:55までに会場の入り口にお集まり下さい。
- ・議事概要等については、後日、国土交通省のホームページにて公開します。

【問い合わせ先・登録先】 国土交通省物流審議官部門物流政策課企画室 鎌倉、新井
代表：03-5253-8111（内線53-344） 直通：03-5253-8801 FAX：03-5253-1674
メールアドレス：kamakura-t279@mlit.go.jp、arai-f2tp@mlit.go.jp

地域を支える持続可能な物流システムのあり方に関する検討会

構成員名簿（案）

大庭 靖雄	（一社）日本物流団体連合会理事長
關 祥之	日本郵便（株）郵便物流法人営業部長
竹葉 傳	（株）大宮産業代表取締役
中西 洋文	佐川急便（株）営業部営業課長
沼尾 波子	日本大学経済学部教授
○野尻 俊明	流通経済大学法学部教授
福田 靖	ヤマト運輸（株）構造改革部長
藤山 浩	島根県中山間地域研究センター研究統括監
二村 真理子	東京女子大学現代教養学部准教授
前田 和彦	高知県産業振興部中山間地域対策課長
矢野 裕児	流通経済大学流通情報学部教授
山田 和弘	全日本食品（株）RS本部店づくり部課長
吉田 満	青森県西津軽郡深浦町長

（敬称略、五十音順、○印は座長）